

記入例

別記様式

宮崎県地域経済振興 100 年企業顕彰 推薦書

令和 7 年〇月〇日

宮崎県知事 殿

(推薦団体名) 〇〇商工会議所
(代表者名) 会頭 〇〇 〇〇
(担当者) 総務課 〇〇
(連絡先) 0985-##-####

※担当者と連絡先を記入すれば、押印は不要

「宮崎県地域経済振興 100 年企業顕彰」の対象として、次の企業を推薦します。

企業名	ふりがな かぶしきがいしゃ〇〇 株式会社〇〇		
代表者 役職・氏名	ふりがな みやざき たろう 代表取締役 宮崎 太郎		
所在地	〒880-#### 宮崎市〇〇町 1234 番地 56		
窓口担当者	所属・役職・氏名：総務課 課長 日向 二郎 電 話：0985-##-#### メール：##@##. co. jp		
創業年月日	1925 年 3 月 1 日 ※月日が不明の場合は、年のみで可（1925 年創業を除く）		
資本金等	1, 000 万円 ※不明時は未記入でも可	従業員数	15 人
業 種 (事業内容)	製造業（自動車部品の製造） ※事業内容のメインの業種を、日本標準産業分類に沿って記載 ※（ ）内には具体的な事業内容を簡潔に記載		
企業の概要	・ 1920 年に〇〇工業として創業し、1960 年に法人化して現社名に変更。 ・ 発注先のニーズを踏まえて、自動車に使用される樹脂製部品を、設計から製造まで自社で一貫して対応。 ・ 令和〇年に「宮崎県未来成長企業」に選定。 ※推薦企業の概要、特徴を 2 ～ 3 項目程度箇条書きで記載		
推薦企業の 要件確認	☐ 推薦団体において確認 ※推薦団体で全てチェック可能な場合（誓約書不要） ☒ 推薦団体において確認するとともに、推薦対象企業より誓約書を受領 ※いずれか該当する方を「 ☒ 」とする。 ※推薦団体で一部のみチェック可能な場合		

【参考】日本標準産業分類 大分類（平成 25 年改定）

- A 農業、林業
- B 漁業
- C 鉱業、採石業、砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業、郵便業
- I 卸売業・小売業
- J 金融業・保険業
- K 不動産業、物品賃貸業
- L 学術研究、専門・技術サービス業
- M 宿泊業、飲食サービス業
- N 生活関連サービス業、娯楽業
- O 教育、学習支援業
- P 医療、福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業（他に分類されないもの）
- S 公務（他に分類されるものを除く）
- T 分類不能の産業

記入例

誓約書

令和7年〇月〇日

宮崎県知事 殿

所在地 宮崎市〇〇町 1234 番地 56

企業名 株式会社〇〇

(ふりがな)

みやざき たろう

代表者氏名 代表取締役 宮崎 太郎

生年月日 昭和40年 10月 10日 (性別: 男)

※代表者氏名とふりがな、生年月日を記入すれば押印は不要

私は、宮崎県地域経済振興 100 年企業顕彰の推薦を受けるにあたり、下記の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

また、下記の記載事項に疑義が生じた場合は、県又は推薦団体による必要な調査に応じるとともに、調査の結果顕彰の要件を満たさないと判明した場合は、顕彰の取消しに同意します。

記

- 過去5年間に重大悪質な事案で法令等に違反し、処分等を受けた企業でないこと。
- 県内に本店を有する企業であること。
- 1925年3月31日以前に創業し、かつ、創業時から現在まで事業を継続していること。
※ 事業承継や合併、法人成りなどの場合でも、一貫して事業を継続していれば対象。また、戦争などのやむを得ない事情により事業を一時中断した場合も、事業を継続していたものとみなす。
- 役員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でない者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有しない者であること。
- 政治団体、宗教上の組織又は団体でないこと。
- 県税の未納がないこと。